

原子力安全対策に関する最近の取り組み

市政だより令和5年3月号

▶市町村や国、県の担当者など約60人を前にオンラインであいさつする磯田市長



市町村研究会

大雪時の原子力災害避難
実効性向上を強く要求

図原子力安全対策室 ☎39・2305

県内全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会（代表幹事・長岡市長）」は2月7日、実務担当者会議を開催しました。

磯田市長は今冬の大雪による車両の立ち往生などを踏まえ、国に「大雪時の避難行動やそれに伴う被ばくリスクの科学的根拠、停電時の情報伝達の方法など、実効性ある対策をしっかりと示してほしい」と要望。各市町村からも同様の意見や要望が出されました。国からは「避難の実効性向上のためには住民の理解を得ることが重要であり、そのためにできることは何でもやる」との説明がありました。

また、東京電力からは、安全対策工事や改善措置活動への取り組み状況、柏崎刈羽原発3号機の審査書類の誤りなどに関する説明があり、各市町村は発電所の安全管理の徹底を強く求めました。今後市民の安全・安心のため、原子力安全対策にしっかりと取り組みます。

市政だより令和4年12月号

▶燕市でスクリーニング検査を受ける地域の代表者



原子力安全対策の強化へ

住民参加で防災訓練を実施

図原子力安全対策室 ☎39・2305

10月29日、地域防災力の向上や原子力安全対策の強化に向けた県の原子力防災訓練に日越・関原・深才地区、三島地域の住民が参加しました。

訓練では、県から柏崎刈羽原子力発電所の事故発生連絡を受け、緊急告知FMラジオや原子力防災ホームページなどで住民に情報や指示を伝達。住民は自宅で、放射性物質から身を守る屋内退避を行いました。続いて、各地域の代表約150人が一時集合場所に集まり、燕市や新潟市へバスで一時移転。安定ヨウ素剤の緊急配布や放射性物質による汚染を確認するスクリーニング・簡易除染など、一連の流れを確認しました。

参加した住民からは「災害時にとるべき行動を理解できた」「日頃から災害に備えることが大切」といった声が寄せられました。磯田市長は「いざという時に避難できるよう、しっかりと考えていきたい」と述べました。

市政だより令和4年10月号



原子力防災の研修会を開催

県内30市町村でつくる「市町村による原子力安全対策に関する研究会（代表幹事・長岡市長）」は、原子力防災の法令や国・県の取り組みなどを学ぶ実務担当者研修会を開催。今後も国や県と連携し、安全対策に取り組みます。（8月22日）